

# 中間選挙と米国の行方

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
調査部 副部長 首席エコノミスト

**安井 明彦**



米国の中間選挙が11月8日に投開票日を迎える。6月中旬の時点では、バイデン民主党政権の支持率は低迷し、民主党の議会多数派維持が危うくなっている。中間選挙の現状を分析したうえで、選挙後の米国の論点を展望する。

## 1. 民主党の多数派維持は困難

11月の中間選挙は、2021年に発足したジョー・バイデン政権の折り返し点にあたる。大統領に加え、上下両院で民主党が多数派を占

める「トリプル・ブルー」で始まったバイデン政権だが、中間選挙の見通しは厳しい。民主党によるトリプル・ブルーの維持は、危うい状況だ。

まず理解しておく必要があるのは、どのような政治・経済状況であるかにかかわらず、そもそも民主党の多数派維持は容易ではないという事実である。二つの点が指摘できる。

第一に、民主党と共和党の議席差は、極めて少ない。バイデン氏のトリプル・ブルーは民主党の強さを示しているようだが、歴史的な観点では脆弱な大統領なのが現実だ。

過去の大統領を振り返ると、1993年に就任したビル・クリントン大統領以降の5人の大統領は、いずれも就任時には上下両院で所属政党が多数派を占めてきた。バイデン氏の場合、下院では就任時の民主党と共和党の議席差が11議席、上院では両党の議席数が並んでおり、カマラ・ハリス副大統領の一票で多数派となっていた。これに対し、クリントン氏

### 〈目次〉

1. 民主党の多数派維持は困難
2. バイデン氏の求心力低下
3. 民主党の課題は支持者の熱意の回復
4. 上院ではトランプ氏がかく乱要因
5. 下院の区割りは共和党に有利
6. 中間選挙後の米国の論点

---

から前任のドナルド・トランプ大統領までの4人の大統領のうち、バイデン氏と同程度の僅差だったのは、2001年に就任したジョージ・W・ブッシュ大統領のみ（下院の議席差が9議席、上院は同数）である。それ以外の3人の大統領を平均すると、それぞれの所属政党は、下院では約70議席、上院では10議席強の差をつけて多数派となっていた。

第二に、大統領が最初に迎える中間選挙では、所属政党が議席を失う場合がほとんどだ。とくに下院では、バイデン氏を除く第二次世界大戦後の13人の大統領のうち、最初の中間選挙で所属政党が議席を減らさなかったのは、2002年のジョージ・W・ブッシュ氏だけである。上院でも、8人の大統領が議席を減らしてきた。

過去の平均通りであれば、バイデン政権の民主党は、上限両院で多数派を失う計算になる。戦後13人の大統領を平均すると、最初の中間選挙での所属政党の実績は、下院では約30議席、上院でも約3議席の減少となる。現在の議会における共和党との議席差を考えると、民主党は多数派を維持できない計算だ。

## ■ 2. バイデン氏の求心力低下

もちろん、選挙が過去の平均通りの結果になるとは限らない。しかし、現在のバイデン政権には、心配しなければならぬ理由がある。バイデン氏の求心力の低下である。

大統領の支持率は、中間選挙に大きな影響

を与える。大統領の所属政党が最初の選挙で議席を失いがちなのは、大統領に対する期待のはく落が反映されやすいからだ。

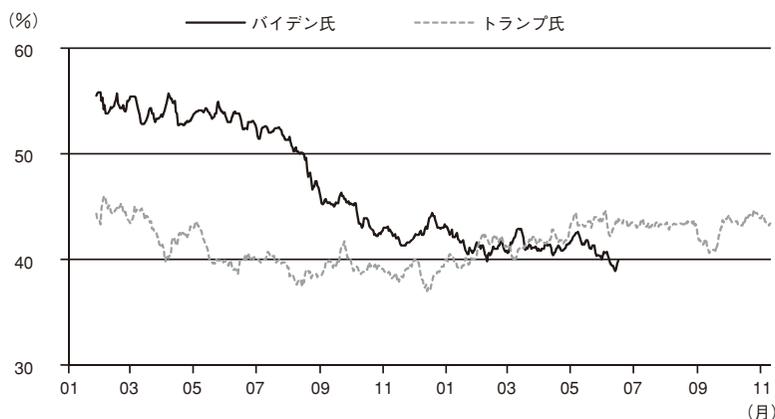
大統領の支持率の重要性は、歴史のパターンを覆して、最初の中間選挙で所属政党が議席を増やした大統領の事例から明らかだ。ジョージ・W・ブッシュ氏が2002年に経験した最初の中間選挙では、同氏が所属する共和党が上下両院で議席を増やしている。

ジョージ・W・ブッシュ氏と他の大統領の違いは、支持率の水準にある。ギャラップ社の世論調査によれば、同氏の支持率は、2002年の中間選挙直前で60%を超えていた。前年の米国中枢同時多発テロ後に異例の高支持率を記録しており、その余韻が残っていたからだ。同氏を除くと、上下両院で多数派をもっていたクリントン氏以降の大統領の支持率は、いずれも40%台だった。

ギャラップ社の調査によれば、バイデン氏の支持率は、2022年5月時点で41%だった。前任のトランプ氏と並び、クリントン氏以降の大統領では最も低い支持率である。そのトランプ氏は、2018年の最初の中間選挙で共和党が下院の議席を大きく減らし、多数派から陥落している。

トランプ氏と比較しても、バイデン氏の支持率には気がかりな点がある。同じ低支持率でも、トランプ氏とバイデン氏では、就任当初からのトレンドが異なることだ（図1）。トランプ氏の場合、就任当初から支持率は低く、むしろ中間選挙の頃には若干ながら持ち

(図1) 就任後の大統領支持率



(出所) Real Clear Politicsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

直していた。言い換えると、ある程度は安定的な支持層を確保したうえでの選挙だったといえる。

これに対してバイデン氏の場合には、支持率の低下傾向が続くなかでの選挙戦となっている。就任当初は各種世論調査の平均で50%を超えていた支持率は、政権初年の夏に大きく下落しており、その後も回復の兆しが無い。

バイデン氏の求心力低下は明らかだ。ギャラップ社の調査では、就任当初は90%代後半だった民主党支持者からの支持率が、22年5月には80%台前半にまで低下している。トランプ氏の場合には、就任直後に約90%だった共和党支持者からの支持率は、一旦80%を割り込む水準に低下したものの、就任2年目の春には80%代後半に持ち直していた。

それでもトランプ氏は中間選挙で共和党の敗北を防げなかったわけだが、そのトランプ氏と比較しても、バイデン氏の民主党が置か

れた立場は厳しい。

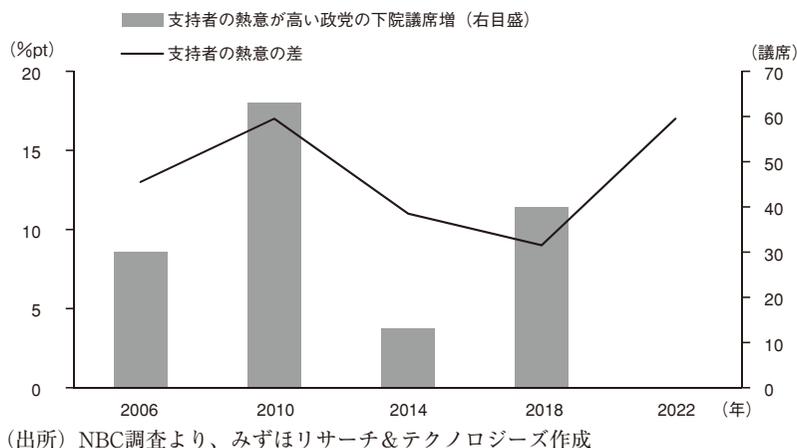
### 3. 民主党の課題は支持者の熱意の回復

民主党にとって気がかりなのは、選挙に対する支持者の熱意が低い点である。中間選挙への関心をたずねた世論調査では、共和党支持者よりも民主党支持者の方が低い傾向が明らかだ。

支持者の盛り上がりの欠如は、中間選挙の結果を左右する。実際に、2006年以降の中間選挙を振り返ると、選挙の熱意が高い政党が常に議席を増やしている(図2)。

支持者の熱意が重要なのは、中間選挙では各政党の支持者による投票率が勝敗を左右するからだ。大統領選挙と同時に行われる議会選挙と比べると、投票率は低くなりやすい。無党派層などの相対的に政治への関心が低い

(図2) 支持者の熱意と選挙結果



有権者は投票率が下がりがちであり、コアな政党支持者の動向が重みを増す。

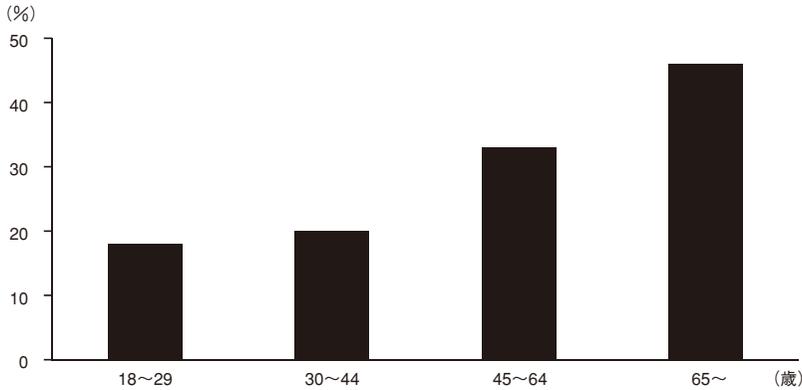
とくに民主党にとっては、若年層の熱意を取り戻すことが重要である。若年層は、2020年の大統領選挙で、バイデン氏の勝利を支える役割を演じている。実際に、30歳未満の有権者は、トランプ氏に約25%の大差をつけてバイデン氏を選んでいる。投票率に関しても、18～24歳の投票率は50%を超え、40%台前半だった2016年大統領選挙の実績を大きく上回っていた。

しかし、中間選挙が近づくなかで、バイデン氏に対する若年層の幻滅は顕著だ。ギャラップ社の調査では、就任当初は70%を記録していたバイデン氏に対する若年層の支持率は、2021年後半から40%を割り込む場面が増えている。中間選挙に対する熱意でも、若年層は他の年齢層に後れをとっているのが現状だ(図3)。

民主党の期待は、社会問題の争点化によって、若年層が政治への関心を取り戻すことだろう。そもそも若年層がバイデン氏に投票したのは、銃規制や気候変動などの社会問題への関心が高く、改革を実現する同氏の手腕に期待したからだ。最高裁判所で妊娠中絶の権利が見直される動きや、相次ぐ銃撃事件に刺激された銃規制強化の動きは、若年層が政治に関心を取り戻すきっかけになり得る。

もっとも、社会問題の争点化は、トリプル・プルーで政治の中枢を支配しながら、手をこまねいてきた民主党の無力さを改めて示す結果にもなり得る。同時に、共和党との感情的な対立が深まり、選挙後の政策運営に禍根を残しかねない点にも注意が必要だ。

(図3) 支持者の熱意



(注) 2022年5月8日~10日調査。前回選挙対比で「強い関心がある」とした割合。

(出所) The Economist/YouGov調査より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

#### 4. 上院ではトランプ氏がかく乱要因

ここまでの分析は、全体像の観点からの選挙の評価（マクロ分析）である。実際の選挙結果を見通すうえでは、個別の選挙区に関する分析（ミクロ分析）を組み合わせていく必要がある。各政党の候補者が出そろっていない现阶段では、個別の選挙区の分析に踏み込むのは時期尚早だが、ミクロな分析を行う前提として、ポイントとなる上下院それぞれの事情に触れておきたい。

上院においては、各政党の候補者が重要になる。かく乱要因となるのはトランプ氏だ。

全議席が改選となる下院と異なり、上院は総議席の三分之一が改選される仕組みである。そのため、改選議席の組み合わせが、選

挙の結果に影響する。2022年の場合、民主党の改選議席が14であるのに対し、共和党は21議席が改選となる。共和党は守らなければならない議席が圧倒的に多く、全米での追い風だけでは多数党に届かない可能性がある。

重要になるのは、強い候補を接戦となる選挙区に擁立することだ。過去の上院選挙でも共和党は、全米では追い風が吹いていたにもかかわらず、接戦州で党派色が強すぎる候補を擁立した結果、上院での多数党獲得に失敗した経験がある。

共和党にとって悩ましいのは、トランプ氏の動向だ。多数党が1議席の行方で争われる上院では、トランプ氏の介入が共和党の致命傷となるリスクがある。2024年の大統領選挙での再出馬を狙っているといわれるトランプ氏は、共和党内の影響力を確保するために、今回の選挙に積極的に関わっている。とく

(図4) 中間選挙支持率



(出所) FiveThirtyEightより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

にトランプ氏は、共和党の候補を選ぶ各州の予備選挙において、中間選挙で勝てる可能性というよりも、自らへの忠誠を重視して推薦候補を決める傾向にある。予備選挙はトランプ氏の威光で勝つことができても、本番の中間選挙では幅広い支持が得られにくい候補が擁立される場合もありそうだ。

## ■ 5. 下院の区割りは共和党に有利

下院に関しては、区割りの変更がミクロな分析を難しくしている。米国では、10年に一度の国勢調査を受けて、下院の区割りが見直される。2022年の中間選挙は、2020年の国勢調査の結果が反映される最初の選挙となる。

区割りの変更は、民主党に有利に働いているようだ。州ごとに行われる区割りの変更では、圧倒的に多くの州で政治の主導権をもつ

共和党が有利になると考えられていた。しかし実際には、民主党が自らに有利な区割りを作る「ゲリマンダー」に積極的に取り組んだ結果、全米の合計では民主党が有利な選挙区が増加した模様だ。

もっとも、区割りの変更は民主党の救世主となるには力不足であるようだ。今回の区割り変更の前から、下院の区割りには共和党に有利なバイアスがあった。バージニア大学政治センターの試算によれば、新しい区割りにおいても、全米の得票率に換算すると2～3%ポイント相当のバイアスが残っているという。

こうしたバイアスを勘案すると、共和党は全米の得票数で民主党に劣っても、下院で多数派を獲得できる可能性がある。2022年6月時点の世論調査では、中間選挙では共和党を支持するとの回答が、民主党への支持を上回っている(図4)。それほど二大政党の差は

---

大きくないが、そもそも民主党は、支持率で共和党を上回らなければ互角に戦えないことは見逃せない。

## ■ 6. 中間選挙後の米国の論点

これから投票日までに選挙の状況は変わり得る。しかし、よほどのことがない限り、中間選挙を経てバイデン政権の議会での立場が劇的に改善するとは考えにくい。とくに上院では、辛うじて民主党が多数党を維持する可能性はあるにせよ、少数派の議事進行妨害を阻止できる60議席まで勢力を増す可能性は皆無といってよい。最善の結果であったとしても、上院では僅差の多数派にとどまりそうだ。バイデン氏にとっては、困難な議会運営が続くと考えるのが自然である。

難しい議会運営が続くことを前提とすると、中間選挙後の米国の論点は3つに整理できる。第一に、バイデン氏が掲げてきた「大きな政府」による改革は、選挙後でも勢いを取り戻すのは困難である。僅差の多数派では、民主党内の中道派の意向は軽視できない。リベラル派が望むような大胆な改革は、引き続き実現が難しいだろう。

米国の世論も、大きな政府には懐疑的になりつつある。コロナ禍への対応が一因だ。コロナ禍の初期には、政府に大きな役割を果たすよう求める声が多数派だった。危機の際に政府への期待が高まるのは、リーマンショックのような過去の危機の際にも起こった現象

だ。

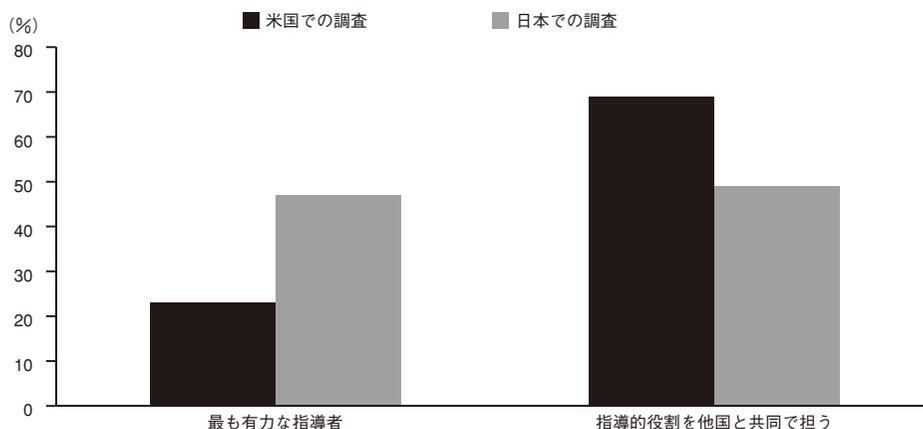
しかし、危機への対応への不満が、次第に政府への不信につながるのも歴史の経験則である。実際に、リーマンショックへの政府の対応への不満は、過激に小さな政府を求めるティー・パーティー運動につながった。コロナ禍についても、行動制限や学校閉鎖の長期化に疲れた有権者は、政府に対する不満を募らせてきた。バイデン政権による積極的な財政出動も、高インフレの理由として批判の材料になっている。

バイデン政権が大きな政府の改革を進めるためには、議会における民主党の勢力を強めると同時に、政府に対する有権者の信頼を取り戻す必要がある。そのためには、2024年の大統領・議会選挙に向け、コロナ禍はもとより、いかにインフレと景気後退の懸念を乗り越えていくかが課題となる。有権者にとっては、大きな政府による改革よりも、安心して暮らせる日常の回復が先決だ。

第二に、政策動向の注目は、司法と州政府に移行する。議会での立法が難しくなれば、バイデン政権は規制を通じた政策運営に頼らざるを得なくなる。対する共和党は、訴訟を通じてバイデン政権の政策運営を止めようとするだろう。

バイデン政権の停滞が続くからこそ、政策の進みややすさが目立つようになるのが州政府だ。連邦政府は党派対立で身動きがとりにくいが、州政府ではどちらかの政党がしっかりと主導権を掌握している場合がある。どちら

(図5) 米国が果たすべき役割



(注) 米国は2021年7月7～26日、日本は2021年12月20～24日調査

(出所) シカゴグローバル問題評議会、日本国際問題研究所調査より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

の政党が優勢かによって色彩は異なるが、州政府を舞台とした新たな政策の展開が注目されやすくなりそうだ。

第三に、国際社会における米国のリーダーシップ回復には、今しばらく時間がかかりそうだ。バイデン氏は「米国は戻ってきた」と述べ、国際社会でのリーダーシップ回復に積極的に取り組んできた。しかし、中間選挙後も国内での足場が強まるとは考えにくく、そのリーダーシップは裏付けを欠く。コロナ禍からインフレへと国内の課題が続いており、世論の内向き志向は変わらない。ウクライナ危機でも早々に米軍の派遣が否定されたように、「世界の警察官」に復帰できる状況ではない。

日本を含む諸外国は、米国のリーダーシップの限界を前提に、現実的な対応を考える好機とするべきだろう。その好例が、5月の来

日でバイデン氏が発足を表明した「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」である。市場開放を含まない点への批判はあるが、今の米国には議会に阻止されずに取り組める枠組みが限界だ。取り組むテーマによって参加国を変えていく手法についても、各国の事情を反映させる工夫とみることは可能だろう。柔軟でクリエイティブな枠組みに活路を見出せるよう、参加国が知恵を出していくべきだ。

日米両国で行われた世論調査からは、米国のリーダーシップを巡る意識の違いがうかがえる(図表5)。日本で行われた世論調査では、指導的な役割を期待する割合が相応に高いが、米国では他国と共同でのリーダーシップを望む声が圧倒的に多い。米国に過大な期待を抱くのではなく、日本自身の役割を見つめ直す好機ととらえることが必要だ。

